



Title	アジア太平洋の課題と展望：米中対立と日本：1980年～2019年 外交官としてアジア太平洋諸国に在勤して
Author(s)	青木, 伸也
Citation	アジア太平洋論叢. 2024, 26(1), p. 3-18
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/95107
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【特別寄稿】

アジア太平洋の課題と展望：米中対立と日本 —1980 年～2019 年 外交官としてアジア太平洋諸国に在勤して—

Challenges and Prospects of the Asia Pacific: The U.S.-China Conflict and Japan

青木 伸也*
AOKI Shinya

I はじめに

本講演は、咲耶会（大阪大学外国語学部・大阪外国語大学同窓会）会報誌 31 号(2020 年)の拙稿（「歴史・文化・人間性」）の続きになります。

冒頭、禅問答のようになりますが、本日講演結語のキーワードとなる「**価値の外交**」、「**普遍的価値観**」について定義しておきたいと思います。

① 人類の歴史を貫く普遍的な価値観とは何か、これは歴史の大局を見抜く力です。また、② 国際政治の最初の問いである「パワー」とは何か、これは短期的視点では、強力な順に軍事力、経済力、言葉の力、しかし、言葉の力を見抜くことが大局を見抜くことになります。③人は平等であると共に良心があり、この「良心」に「最も近い言葉」が「普遍的価値観」である、と定義したいと思います。「良心」は「愛」「悟り」「仁」「善」「温かい心」などと言い換えることができます。④この良心から正義と法が生まれます。

次に、本日の講演テーマの「アジア太平洋地域」についてですが、外務省では毎年大使会議が東京で開催され、アジア太平洋、欧州、中近東アフリカ、中南米の 4 ブロックがあり、北米の米・加は 2 か国だけなのでアジア太平洋に出席し、アジア太平洋は日本にとって最も重要な地域です。私は、この大使会議に 3 回出席しました。以上おことわりした上で、本日の講演に入りたいと思います。

（講演の目的）

コロナ禍によるサプライ・チェーンの機能停止と経済停滞、②ウクライナ情勢によるエネルギーと食糧への影響、③ 5G や AI 等による情報通信革命、デジタル経済の進展は、歴史の大変動を拍車して新時代に突入することが予想されます。かかる情勢下、本講演の目的として、

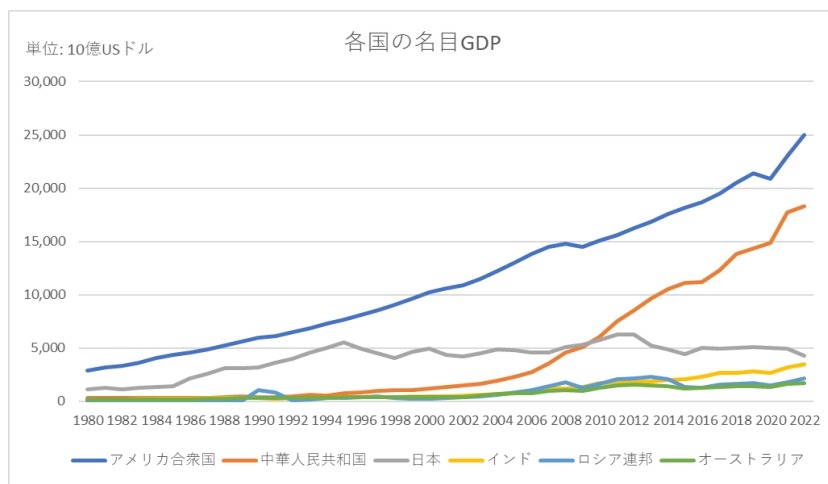
- ① 1980 年～2019 年、外交官としてアジア太平洋諸国に在勤した主な出来事を地域の主要国の日・米・中のバランス・システム変容と関連付けて考察し、
- ② その上で、日本の「自由で開かれたインド太平洋戦略」の策定に至った背景を考察し、その後の種々の要因を検討しつつ情報通信革命による時代の変容に対する日本の進路について考察することになります。

まず初めに、アジア太平洋の構造変化について振り返り、続いて、アジア太平洋諸国に在勤した時代の主な出来事を考察したいと思います。

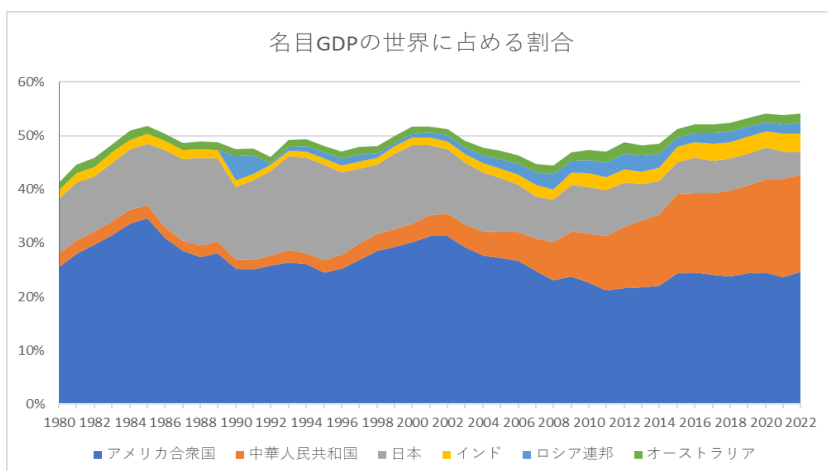
* 元日本国駐サモア全権大使。本講演録は、2023 年 3 月 27 日に大阪大学箕面キャンパスにおいて開催されたアジア太平洋研究会での基調講演に基づくものである。

II アジア太平洋の構造変化 (1980 年～2019 年)

IMF の最新データ (2022 年 10 月) を使って 1980 年～2022 年までをグラフにしたものがグラフ A (日米中・露印豪の名目 GDP) とグラフ B (日米中・露印豪の全世界名目 GDP に占める割合 (%)) を各年毎に積み上げたものは以下の通りです。



グラフ A 出典: IMF, World Economic Outlook (October 2022)



グラフ B 出典: IMF, World Economic Outlook (October 2022)

ーグラフ A を見ます。

2010 年頃、中国が日本を追い抜いていくことが示されています。日・米は、1980 年代後半から 1990 年代当初にかけて日米貿易摩擦に発する日米構造協議、日本のバブル経済を経験して日本の経済停滞となりました。中国は 2010 年に日本を抜き GDP 世界第 2 位となり、2018 年頃から米中貿易摩擦から安全保障や先端技術競争を含む覇権争いとなる米中対立が先鋭化してきています。

日米貿易摩擦時の日本の GDP は米国の GDP の約 7 割に達し、2018 年の中国の GDP は同じく米国の約 7 割に達しました。米国とすれば自らの地位を脅かす国が出現したことになります。

しかも 90 年代の米国の対日貿易赤字は 6 割に達していたが、現在の米国の対中貿易赤字が 5 割になっています。

2016 年、中国は、南シナ海に関する国際仲裁裁判所の判決を「紙屑」として無視しましたが、南シナ海は伝統的に米国の戦略上最も重要な地域の一つです。2018 年頃から米中の先端技術をめぐる軋轢は、「中国製造 2025 (2015 年策定)」重点分野で次世代情報技術等 (2045 年に製造強国トップを目指している) や出願特許件数 (米 13%、中 34%) でも中国が米国を凌駕しており、2019 年、中国のファーウェイに対して米国は禁輸措置等一連の措置を発表しました。日米貿易摩擦と異なり、米中貿易摩擦は、安全保障及び先端技術を含む覇権争いとなっているので、長期化、米中の新冷戦として歴史の動乱要因となることが懸念されます。後述するように、インド太平洋諸国の経済発展を契機にアジアにおいて自由主義的国際秩序の構築に日本がイニシアティブをとる「自由で開かれたインド太平洋戦略」策定に繋がります。

一次に、グラフ B を見ます。

「自由で開かれたインド太平洋戦略」策定後、後述になりますが、クワッド (日米印豪) の連携が行われ、ウクライナ情勢後、中露の接近があるところ、クワッドと中露の経済力がどの程度か (印が増加傾向)、今後の動向や構造変化を考察するものとしてグラフ B を作成しました。これら 6 カ国 (日米中+露印豪) で全世界名目 GDP の 54% (2022 年)、クワッド (日米印豪) 名目 GDP 合計 34% (2022 年)、中露名目 GDP 合計 20% (2022 年) となっています。本講演の課題と展望に関して、安全保障、国連等国際機関の形骸化、資本主義の行き詰まり、デジタル革命を取り上げ検討しますが、課題と展望について検討する際の背景理解として、冒頭、頭に入れておきたいと思います。

アジア太平洋に在勤した時期は上記の日・米・中の構造変容が大きな転換となった時期であり、次に、構造変化と絡めながら在勤中の主な出来事が如何に発生したか考察したいと思います。

Ⅲ 外交官としてアジア太平洋諸国に在勤 (1980 年～2019 年の主な出来事)

1. 在タイ大 (1981-1986)

ODA 供与世界第一位 (インドシナ反共の塞として無償供与の実験台)

1975 年サイゴン陥落、ソ連の支援を受けたベトナムがインドシナに影響力を深め、一方、中国はカンボジアに影響力を深め、1979 年には中越国境紛争があり、1980 年代に入り東北タイが共産主義勢力の影響を受ける危険がありタイを共産主義勢力とのフロントライン国として経済支援をする必要があると西側諸国は認識するようになっていました。1980 年代当初、日本の対タイ ODA 供与額は世界第一位となり、無償協力の実験台となるような協力が実施されました (なお、在タイ大の館員数は増加し 5 本の指に入る主要公館、各中央省庁からの出向者のいる拠点公館になりました)。

日タイ貿易摩擦解消問題 (骨なしチキン税率)

日タイ間の最大の懸案は貿易インバランスでした。鶏肉の関税率について米国の骨付きチキンとタイの骨なしチキンで異なることに対してタイは改善を求めていましたが、ある日、大使館前にニワトリが放たれ、大使館前で反日運動になりました。(なお、1970 年代前半、日本の百貨店進出等日本の経済プレゼンスの高まりでタイの学生による反日運動があったが、それ以降の大きな反日デモでした)。

(参考)

1985 年のプラザ合意後の円高により海外投資が拡大し、1980 年代後半は、1 年の投資額は 3 年分の投資額が投資され、この集中豪雨的投資が経済成長を呼び、日タイの友好時代を迎える。タイとの関係は、経済協力、その後日本からの投資が輸出指向型に向けられ貿易インバランス解消にも役立ち、その後、日本の漫画アニメを含む文化等総合的に友好関係となる日タイ関係にな

った。根っこの文化や国民性に価値観を共有するものがあることにも一因があると考えられる。

地方視察

1982 年、チュラーロンコーン大の同級生が内務省副郡長で休暇中に北タイの少数民族の村やメーソート国境を郡長の車を同級生が運転して視察しました。1983 年、タマサート大の友人（内務省副郡長）を頼って、南タイのマレーシア国境等を視察しました。

ベトナム、ラオス出張（1985）

タイからラオスにはラオス航空の古い航空機（今にも墜落しそう）でした。館員のアドバイスで、ラオスの朝市でフランスパンを購入してベトナムの土産にしました。遅延したベトナム航空機でハノイへ。ハノイ上空からは田のいたるところに池ができていましたが、北爆の跡とのこと。鉄橋は破壊されていました。トイレに紙もない程、物資不足でした。公務員宿舎を大使館と館員住居としていました。ホーチミンに行くベトナム航空機にはベトナム人は立って乗っていました。ホーチミンの方がまだ物資がある状態でした。

2. 在ヒューストン総（1986-1988）

1985 年プラザ合意とその後の日米関係

日本の経済成長及び好景気は米国のニューヨーク（NY）の主要不動産を買い占める勢いとなっていました。日本企業は世界のトップに入っていた時期でもあります。

毎年 NY の国連代表部に応援出張として長期出張していました。“Buying into America”がベストセラーとなっており、NY で日本のプレゼンス拡大を体感しました。

日米貿易摩擦

米国の対日貿易赤字が急激に増加した時期で在米大使館と本省との電報がヒューストンに参考配布されてきて日米間の懸案を勉強できました。1983 年 193 億ドル、1984 年 335 億ドル、1985 年 462 億ドル、1986 年 550 億ドルとなり、米国議会、米国政府に当時の松永大使ほか、在米大使館員が説明に奔走していた様子を電報で学習しました。

（参考）

第一弾は、プラザ合意で衝撃的な円高の実現：1 ドル 335 円だったのが一年後には 1 ドル 150 円になり、日本製品の競争力は弱められた。第二弾は、バーゼル合意で 1988 年にスイスの国際決済銀行(BIS)で銀行の自己資本を 8%まで引き上げることを要求するもの（大手銀行の自己資本は 2-3%であった）、金融面からの構造改革。第三弾は、スーパー301 条交渉をはじめとする対日市場開放要求であった。仕上げは、日米構造協議だった。1989 年から 1990 年、日米構造協議となる。日本の競争力は大きく損なわれる結果となり、日本は「失われた 10 年」となるが、その後の経済運営の失敗にあったと考えられる。日米構造協議で実現した構造改革を更に広げて大胆に進めておけば日本経済は力強く復活したとの指摘がある。

3. 東京（国際報道課、南東アジア第一課、OECD 開発援助研究所：1989-1995）

大葬の礼、湾岸危機、ソ連崩壊

（大葬の礼・即位の礼）

帰朝して配属された国際報道課の直後に昭和天皇崩御と大喪の礼があり外国メディア受け入れを行ったが、サブ的には特に英メディアの「天皇の戦争責任」に対する対応が多忙でした。その後、平成天皇の最初の外遊タイ・マレーシア、インドネシアに同行しました（同行 35 名の一人、加賀米国連大使が天皇スポークスマンでそのお付、天皇の戦争責任等応答要領 118 問携行）。

(湾岸危機・ソ連崩壊)

米国に対して日本の貢献策についてメディアを通じて広報する任務でしたが、外務省組織はそれまでの蛸壺行政となっており、対米貢献の数字を具体的にまとめて提示する困難がありました。(数ヶ月毎日睡眠 2〜3 時間、同僚とのタクシー帰宅(一日代が定期 1 ヶ月)する状況で最も過激な勤務であった。)

報道官の記者会見応答要領担当であったので直前に呼び込み学習会に同席しました。特に、多国籍軍の根拠について小松法規課長(駐仏大使、内閣法制局長)が国連憲章第 42 条、43 条等を引用して集団的自衛権の必要性を説いていたのを思い出します(集団的自衛権については、小松氏が内閣法制局長に就任して 2015 年に承認)。

タイを担当する南東アジア第 1 課勤務

同課勤務では特に、タイからの要望を受け、日タイ経済協議を行いました。貿易インバランス問題、投資、輸出指向型産業育成等経済全般部についてタイからの要望を受けて協議を行いました。

OECD (海外経済協力基金) 開発援助研究所に出向(インド財政調査: 金子勝慶應義塾大名誉教授の指導と現地調査、ベトナム財政調査: 故石川滋一橋大名誉教授が客員として 3 ヶ月移行経済等について指導(調査担当 2 名に対し講義))

インド調査: 中央と地方(州)の財政関係を調査するために、高所得グループとしてムンバイ、中所得としてコルカタ、低所得としてウッタルプラデシュを選び、私はムンバイとコルカタに出張。英国統治下で法整備が進んでいることを実感しました。なお、直前にフライトがキャンセルされ、香港でフライトの空きに乗り込んだが背もたれが止まらない席に初めて乗ったのも今は良い思い出です。

またニューデリーでの路上乞食に圧倒され、悪夢を見ました。インドの潜在能力が高いことを調査報告しました。(現在、その潜在能力の高さが出てきている。)

ベトナム調査: 移行経済についてベトナムは中国と対立しながらも 5 年遅れて中国の改革・開放政策を真似ていることがわかりました(ベトナムは経済破綻したために西側よりの政策を取るようになった)。

1995 年に 10 年振りにハノイとホーチミンの調査をしましたが、ハノイは別の国になったとの印象、ホーチミンは停滞していました。また、その 10 年後の 2006 年に地球規模問題会議のためにハノイに出張したが、更に発展して別の国になっているとの印象を受けました。タイも急速に変貌していきましたが、ベトナムの変貌振りは更に大きく感銘しています。

4. APEC 事務局 (シンガポール, 1996-1998)

1995 年 APEC 大阪会議を受けて外務省から初代事務局員として APEC 事務局に赴任

1996 年: フィリピン、1997 年: カナダ、1998 年マレーシアでの閣僚会議、首脳会議を経験しました。

中国とロシアの加盟

1991 年、中国は中国・中国香港・チャイニーズ・タイペイとして参加。事務局では 3 メンバー派遣同僚と仕事をしました。中国 2 名(外務省・経済省)、チャイニーズ・ホンコン 1 名、チャイニーズ・タイペイ 1 名。

在職時の懸案にロシア、ペルー、ベトナムの加盟問題があり、1998 年に加盟しました。1989 年の天安門事件以降、投資が停滞していたが APEC 加盟により、中国が一国二制度を容認する形で国際社会に受入され、世界経済の発展に寄与してきました。中国が一国二制度を 50 年守ることを世界に対して約束したにもかかわらず、香港の国家安全維持法によって反対派を弾圧

し、一国二制度を反故にしたことを残念に思います。2018 年頃からの米中対立、2020 年香港の国家安全維持法の導入とデモの制圧について、内政干渉と中国側の反論はあり得ますが、周庭さんをはじめ日本への呼びかけには力強く応えるべきであったと思います。更に台湾有事の懸念となっています。

IT 進化への適応にも苦心

Mac を日本で使っていたのが、APEC 事務局勤務になって Windows 使用になり、かつ、全て英語で仕事をすることになり、英語ネイティブ同僚との英語の能力差に落ち込む日々でした。APEC 加盟国・地域との日々連絡をとりましたが日本の対応が一番遅く、日本は IT 技術先進国なのに IT の普及が一番遅れていると実感しました。

現在日本では「デジタル敗戦」との言葉がありますが、デジタルの普及では遅れをとっています。新時代の発展には日本の事情に適合したデジタル・システムを構築することに最重点の投資をするべきであると考えます（後述）。

5. 在タイ大 (1998-2004)

アジア通貨危機（宮澤構想「困った時の友人は真の友人」）

小渕首相が2度訪タイ、小渕首相の急逝でチュアン首相が訪日し、チュアン首相は東京サミットのアウトリーチで出席したので2度訪日しました。1980 年代後半の対タイ投資ラッシュの恩恵を受けて日タイ経済関係は良好になり、日本の文化が浸透して良好な日タイ関係の中で仕事が出来ました。

タクシン政権

タクシン政権は、国際競争力を強化する行政改革や大胆な経済政策を遂行し、1997 年の通貨危機で鈍化した経済は持ち直して成長に転じました。

小泉首相の訪タイがありました（タクシン首相のホアヒン別荘で首脳会談）。チュアン・小渕の良好な関係は、タクシン・小泉でも波長の合う首脳でありました。

6. 在シドニー総 (2004-2006)

ハワード政権

豪の対中イメージは良悪が拮抗していました。（その後 2007 年からラッド親中政権へ：現在では 80%が対中イメージが悪となっている。）

ラグビーワールドカップの最終戦を森喜朗元総理訪問の担当の恩恵を受け、スタジアムで観戦しました。イングランドとオーストラリアの試合は両国関係の歴史を見ているようでした。

ハワード首相の公邸がシドニー（ミルソンスポイント）にあり、よくボディガード2名を連れてウォーキングしているのに出会いました。外務省に 3S という言葉があつて最も快適な勤務地としてシドニー、サンフランシスコ、シンガポールがありますが、シドニーは気候、友好的な国民性等、快適でした（サモア在京大使からサモアも良いので 4S としてはと提言）。

2004.12 のスマトラ沖地震でプーケット津波被害に応援出張

海外での津波被害の救援については在外公館が中心に行ったが経験したことがない悲惨な状況でした（大使館員が多数の被災者死体対応）。

7. 東京（（財）フォーリンプレス・センター：2007-2009)

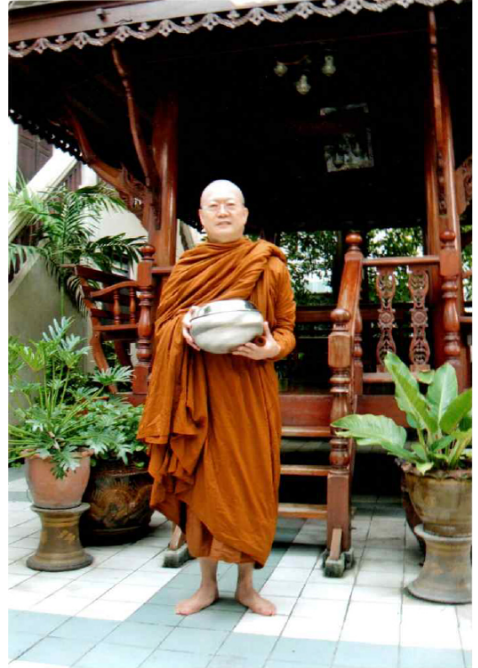
2008 年のリーマン・ショックと経済停滞（デフレ経済）と政権交代（自民党：福田首相、麻生首相、2009 年民主党：鳩山首相）

（日本の主要メディアとの連携による外国メディア対策）

通信社（共同・時事）や新聞社（朝日・読売）による外国人招待記者の研修、短期外国人記者受け入れ事業を行いました。メディアがウェブによって変遷する時期でもありました。

（参考）

1985 年のプラザ合意後の円高により不況となった。資産価格バブルの発端は円高というよりは不況に対処するために金融が大幅緩和されたことに一因がある。株価は 3 倍に、地価は 4 倍になった。資産価格バブルは崩壊し日本経済は 3 つの過剰（企業債務、設備、雇用）に直面した。過剰解消の過程で景気低迷が続く、銀行融資が不良債権化した。その後、輸出好転もあって、1996 年度から回復し始めたが、グローバル金融危機もあり 90 年代後半以降、長く続くデフレ状況に陥った。少子高齢化や賃金の高さなども指摘されている。



財団法人改革で予算削減で活動停滞したのでタイで仏僧研修

タイの文化社会の理解のためにはタイ仏教の取得が必要との思いを若い頃から思っていました。仕事の時間が取れる見通しとなり、懸案を実行することにしました。プーミポン国王が出家した仏僧養成ボウオンニウェート寺院にて出家しました（仏僧名：ワラチノ）。

8. 在タイ大（2009-2013）

タイの内乱

赴任直前は空港占拠事件で赴任日程延期となりました（2009 年）。翌年、邦人カメラマンの死亡事件、大使館前が銃撃戦となり、館員（150 名程度）が大使館泊を経験しました（2010 年）。大使館前の銃撃戦で死亡者が出る戦場のような有様であった翌日軍のジープに護衛されて大使館から脱出。40 年勤務で初めての経験でした。

大洪水と東日本大震災（「ありがとう・がんばろうタイ・日本」キャンペーン：2011 年）

東日本大震災の際には、タイのテレビ局からタイ語で出演要請があり、1 ヶ月近く頻繁にテレビ出演しました。大口の寄付以外に無名タイ人から袋に募金を寄付する例も多々ありました。タイからは台湾に次いで上位の寄付金が集まりました。

翌年、バンコクも膝下浸水すると予想されたタイ大洪水に際しては日本から対タイ無償援助があり、大使館広報部で「ありがとう・がんばろうタイ・日本」のロゴを作成してキャンペーンを行いました（JICA はこのロゴを長らく使用）。

中国から陸路タイに

容易に入国できるようになり中国の影響が拡大していきました。（東北からの鉄道、北タイの架橋で中国から車両入国：2012 年）

米：住宅バブル/デジタル好況、タイではスマートフォンが普及

タイではブラックベリーや iPhone を使用していたので、日本に帰国後も iPhone を使用しま

したが、日本の携帯電話が優れているその当時は大きなスマートフォンの必要性が無く、まだ日本では普及していませんでした。APEC 事務局から APEC エコノミーに連絡を取る際、日本の IT 化が一番遅れていると痛感しましたが、タイから帰国した際には、ウェブ時代に入りスマートフォンが有用であることが分かり、スマートフォンが普及しましたが、新しい時代に対する投資が遅れていたと痛感しました。今後、情報通信革命への進展に際し、日本は大胆な投資が必要であると考えます（後述）。

9. 東京（儀典官兼儀典賓客室長：2013—2015）

国賓（オバマ米大統領、オランダ仏大統領、アレクサンダー蘭国王、サン越国家主席：米・仏大統領の国賓訪問は其々17年振り）

東日本大震災後の民主党政権下で国賓等の招聘事業は停滞していましたが、自民党安倍政権以降、極めて活発になり毎年年度末の予算調整が必要となりました。

（オバマ大統領国賓）

・9.11 事件以降、大統領警護が厳しくなり、3 点の調整が困難でした。

- ① 皇居での儀仗礼の銃を分解検査（同盟国の儀礼もか）
- ② 皇居晩餐会食事検査（厨房、配膳、会席まで）
- ③ 天皇陛下謁見の間へのセキュリティ官の同席

・特別機（エアフォース・ワン）の羽田空港到着は到着時間が定刻通りであり（通常は多少異なる）、出発時は、前にいたキャロライン・ケネディ大使に強力な噴射で退避する事態になりましたが、自力で滑走路に出られ、米国の技術水準が極めて高いことに感銘しました。

・オバマ大統領懸案は、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）への日本の参加が主要課題でした。安倍首相との「すぎやばし次郎」での会話も TPP でした（日本は農業等弱い分野はあるも 2016 年署名、18 年発効、18 年米国はトランプ大統領が離脱、TPP11 は日本が主導、CPTPP には英が加盟予定、中国が加盟申請中）。

・他方、RCEP（東アジア地域包括的経済連携：ASEAN10+日中韓豪 NZ）があり、中国の ASEAN への影響力が懸念されます（2020.11 署名）。)

小松仏大使（タイ勤務）が内閣法制局長官に（集団的自衛権、安全保障関連法案）

オランダ大統領の国賓訪日の際の駐仏大使であった小松大使はその後退官して内閣法制局長官に任命されました。日米同盟の懸案であった日米双務性とするために集団的自衛権を承認し、米の了解を確保しました。1959 年の最高裁「砂川判決」では「憲法は自衛権を否定するものではない」という判決があるが、集団的自衛権についても内閣法制局は承認することになり、その後、安保関連法案の国会承認に続きます。

その他要人の訪日

安倍首相は民主党の東日本震災時代とは異なり外国要人多数招待して予算超過で年度末調整が必要でありましたが、公賓にあたる公式実務訪問賓客として下記等がありました（特に、中東からの賓客はサウジの羊持ち込み、数機の特別機の羽田乗り入れ、トルコの公賓待遇要求、イスラエルの帝国ホテル天井裏までチェックの厳重警備、アブダビの天皇陛下の公用車と同じ車の注文等難問が多かった）。

- ① モディ・インド首相
- ② サルマン・サウジアラビア皇太子（現国王）

- ③ エルドアン・トルコ首相（現大統領）
- ④ ネタニエフ・イスラエル首相
- ⑤ ムハンマド・ア首連（アブダビ皇太子）
- ⑥ アボット・豪首相など

10. チェンマイ総領事（2015-2017）

中国からの陸路観光客（ラオス経由）

中国から道路・橋が整備され、陸路タイに入国できるようになりました。問題は交通事故が頻発し、チェンマイの中国総領事館は苦情処理等、領事部門が多忙であると聞かされていました。Chao 中国総領事は、サモア大使として赴任してきて親しくしていました。

南シナ海国際仲裁裁判所判決(2016.12)

中国は国際仲裁裁判所の判決を「紙屑」として無視しています（中国の法の支配に対する対応に問題：国際仲裁裁判所判決、香港の国家安全維持法と一国二制度宣言（50 年約束）を反故）。

（参考）

米国防省は「南シナ海」戦略上要所で外国が支配権を握ることを排除する政策をとってきた（日本の第二次対戦前のインドシナ進駐）。米中対立の主要要因として「南シナ海」がある。

プーミポン国王崩御

プーミポン国王は英邁な国王として「国王を元首とするタイ式民主主義」を推進してタイの発展に貢献してきました。一つの時代の終わり。タクシン首相は「タイ式民主主義」から「議会制民主主義」にする意図と旧勢力から理解され国外退去となっています。今後のタイの政治の民主主義がどのように変容していくか注目されます。

国王崩御により華美な文化事業は中止となったので、テレビ局からタイ語で出演及び日本語学科のある大学や高校でタイ語による講演を可能な限り実施しました。

チェンマイはタクシン元首相の地元であり、赤シャツ黄シャツの国内分断の際の赤シャツ居城でもあります。反保守派のチェンマイ大学教授たちとタイの王制について議論して極秘電報を出したのはチェンマイ総領事からの情報として冥利に尽きます。

国境視察

30 年前と比較すると、道路が整備され、国境の少数民族もスマートフォンを使用してバンコクの言葉が上手であることに驚きました。情報入手はデジタルの普及により遠隔地の不利を克服できます。途上国でも少数民族にまで普及している現状です。情報通信革命により世界のヒトが大きな影響を受け、世界がより一体化すると確信します。

また、ラオス方面の国境では大きなカジノがラオス領に中国資本で建設されていました。チェンライには立派な孔子学院があり、中国の影響が深化しています。

11. 駐サモア大使（2017-2019）

中国によるヴァイウス新港建設問題（豪、NZ、米大使との連携による対中政策）

2016 年のアジア開発銀行(ADB)の港湾マスタープランではアピア港の利用継続が妥当であり、ヴァイウス新港建設を早急に行う必要はないとしていましたが、中国は 2017 年にヴァイウス新港建設のプランをサモア政府に提示していました。アピア港改修（新埠頭建設）をしていた日本は内々に中国プランを入手し、米国と情報共有したところ、米国は同プランを基に全体構想を想定する図面を作成したので、日・米・豪・NZ で情報共有及び意見交換を行い、ADB と共にサモア政府に適当でない旨アドバイスすることを検討していました。サモアの当時の対外債務の

GDP 比は 49%であったが、全額が中国借款となった場合、57%まで膨れ上がり、IMF は 45%程度まで下げるべきであると警告していました。

米・英・加・豪・NZ はファイブ・アイズ(Five Eyes)と言われ諜報機関の情報共有をしています。米が図面で中国の新港建設プランを図示する能力の高さを実感しました。インド太平洋戦略では、AUKUS に対してクアッド(Quad)として連携を強めているように、ファイブ・アイズの情報力は強力であり、仲間に日本も入れてやるとの意向もあるうちに入るべきと考えます。

米諜報機関の情報も入れた豪・NZ・米・日の議論は極秘電報として報告しましたが、大使の仕事として冥利に尽きるものでありました。

各国の対サモア援助

中国は借款により空港ターミナル、政府庁舎、裁判所建設、豪は無償で国会建設、日本も無償でサモア港埠頭、橋など建設しました。

マタイ称号

赴任地の文化を理解することに努めてきたが、サモアで唯一のマタイ（首長）称号「マウリアトアロ」を得ることができました。



(参考)

中国批判に関するペンス副大統領 (2018.10.4)

- ・経済的自由化が政治面でも進むと期待したが失望
- ・国内における自由な情報のアクセス制限
- ・国家資本主義といった異質なルールに基づく国が経済安全保障を脅かす存在に
- ・GDP の飛躍的拡大と対米貿易黒字の拡大
- ・貿易面では、関税、元安（為替操作）、強制的技術移転、知的財産権の窃盗
- ・先端技術の支配指向とそれに向けた産業補助金等
- ・米国への軍事的挑戦：南シナ海での軍事的攻勢等
- ・「一帯一路」に絡めた借金漬け外交

米中対立の先鋭化

米中は貿易摩擦から安保や先端技術を含む覇権争いの様相を呈し、米中対立の先鋭化が進む情勢を踏まえ、日本は「自由で開かれたインド太平洋戦略（FOIF）」(2018)の新外交戦略を提唱することになります。

IV アジア太平洋の課題と展望

アジア太平洋の課題と展望については、本講演にて考察した結果、日本外交は、米中対立を背景に「自由で開かれたインド太平洋戦略」を策定しました。安全保障上、日米同盟維持が現実的であると考えられること、また、既存の国連等国際機関は形骸化し、資本主義の行き詰まりによって、新時代に突入するところですが、そこに、コロナ禍、ロシアのウクライナ侵攻が発生し、大変動となることが懸念されます。他方、デジタル経済の進展は情報通信革命として社会に大変容をもたらすことが予想されること、今後の情勢動向について順に整理して方向性を検討いたします。

1. 日米同盟

日米同盟維持

日米同盟については、①日本人感情（反戦）、②近隣諸国の歴史問題、③米国事情を考慮する必要があります。日米安保の片務性に米国では問題になっていました（リチャード・アーミテージ元国務副長官やジョゼフ・ナイ元国防次官補）。双務性にするためには集团的自衛権を承認することが自衛隊発動に必要です。オバマ大統領の「世界の警察官ではない」発言、トランプ大統領の米国第一主義により NATO 軽視姿勢等もあり日米同盟は米国にとり重要性に変化が生じる可能性もあり「日米同盟が基軸」との所与の姿勢は危険です。また、日米同盟破棄は現情勢下では現実的ではなく、憲法改正も困難です。

かかる情勢下、集团的自衛権発動による同盟国、友好国との安全保障体制と連携訓練は必要になると考えられます。

中国の実情と動き

中国について見てみたいと思います。中国は、中国共産党結党百周年（2021 年）までに「ややゆとりある社会（小康社会）」を実現する、2035 年までに「小康社会」の全面的完成を土台に「社会主義現代化」を完成する、とあります。建国百周年（2049 年）までに富強、民主、文明、和諧（調和）の社会主義現代強国を実現するとしています。外交的には、「中華民族の偉大な復興」のため「特色ある大国外交」を進め、積極的なインフラ輸出等を「一帯一路」イニシアティブとして推進するとしています。南シナ海国際仲裁裁判所判決を無視して法の支配を排除しているのが現状です。

・問題の一つは、体制が本当に民主主義的であるかどうかです。民主主義は多様であって中国型民主主義があっても良いが、政策形成に如何に人々の意向（民意）が自由に平等に扱われているかどうかです。また、情報の開示に問題があり、経済面でも国有企業と民間企業に差別があります。

・問題のもう一つは、中国の成長を支え集中してきた対中投資が他国に分散化と国内回帰する動きがコロナ禍で加速しています。また、中国は大規模な債務膨張が起り、住宅価格の大幅な値上がり過大投資を発生させて、コロナ禍に直面して金融緩和策を取らざるを得なくなりましたが、これは債務膨張を悪化させることになることが懸念されます。

・また、中国の「一帯一路」政策のインフラ輸出は中国借款により途上国経済を悪化させること

も懸念されます。

なお、サモアについても中国との関係強化に進んでいたトゥイラエパ首相は総選挙で敗北してフィアメ首相となり中国との関係は中立化されました。中国借款によるインフラ輸出は途上国財政を圧迫して警戒が必要です。

日本の進路

・中国の自由主義的国際秩序の修正を図り法の支配を無視し自国流の国際秩序形成への動きを容認できず、北東アジアや東南アジアだけでなく今やインド太平洋諸国が発展途上にあるこの契機



日本はインド太平洋諸国への支援を強化しており、積極的にODAやその他国際協力を行っている

に日本は自由主義的国際秩序の構築を行う使命があり、このイニシアティブを取るべく新外交戦略「自由で開かれたインド太平洋戦略」を提唱したものです。但し、中国を排除するものではなく、「自由で開かれた」としています。

・かかる情勢下、中国との協調政策を取りつつ、価値を共有する同盟国、友好国との関係、即ち、クワッド（米、印、豪、日）、G7 及び ASEAN 諸国（対中投資の分散化は ASEAN 諸国に向かう可能性が高い）との関係を一層強化することが重要です。クアッド（日・米・豪・印）外相会合を開催（2020.10 東京）、マラバール軍事演習（米・豪・印・日）し、4 カ国の連携に重点を置いている（中国包囲網ではない）。クアッド首脳オンライン会合開催（2021.3.DC）。

・これは過去のような経済のブロック化を意味するわけではなく、北東アジアや南東アジアだけでなく今やインドや太平洋諸国も発展途上にあり自ら民主化に進んでいる情勢下、これら諸国と自由主義的国際秩序の構築に日本がイニシアティブをとる国家レベルの外交戦略です。

・また、私論として、後述のように価値を共有する国との関係強化、価値を共有するグループとの関係強化、更には価値観の共有を昇華して普遍的価値観をも追求により、国家レベルと共に国民レベルでも日本国民が世界の国民との連携でイニシアティブをとることにより日本が世界から求心力も持つことが重要ではないかと考えられます（国民外交）。

2. 国連等国際機関の形骸化と資本主義の行き詰まり

国連等国際機関の形骸化

国際連合は戦争を防止するために国際連盟が不十分であったとの反省のもとに成立したが、国連安全保障理事会（安保理）の拒否権により実行力が発揮できないでいます。湾岸危機の際には国連憲章が承認する集団的自衛権を根拠に多国籍軍を発動しました。ウクライナ情勢では安保理（P5）のロシアが侵攻し、安保理、国連が機能不全になっています。

また、1930 年代の世界経済のブロック化が世界貿易の縮小化をもたらし、世界大戦をもたらした経緯に基づき、多角的自由貿易体制が構築されました。世界貿易機関（WTO）は、モノの

貿易に加え、サービスや知的所有権などの分野を対象とし、紛争解決手続きの強化改善が図られましたが、機能不全に陥っています。また、EU も英国が離脱し、APEC や ASEAN も協議の場がある意義は大きい範囲に留まっています。

G7 (1997 年から 2013 年までロシアが参加して G8) は、1999 年より 11 国が追加参加する G20 が開催され、取って代わられると考えられましたが、立場の違いや統一見解が出せず、G7 は残り、2023 年日本（広島）が主催国となり G7 に力を入れています。

TPP11 は日本が主導する形になっています。ベトナム、マレーシア、ブルネイ、シンガポールを除き ASEAN10 は RECEP に参加しています。

資本主義の行き詰まり

経済成長により富は上層から中下層にスピルダウンすることが所与であると資本主義は考えられ、経済成長に尽力してきました。ところが、米国では数%の上層が数十%の富を特選している状況にあり、富はスピルアップするとまで言われています。NHK でもシリーズで「欲望の資本主義」という番組で現実の問題を伝えています。

ソ連は崩壊してロシアは指令型経済から市場経済に変更し、中国も 1993 年に社会主義市場経済を標榜して共産党の一党独裁のもとで市場経済で発展しています。

(参考)

米国も 2020 年の大統領選挙に際しても分断が問題になった。格差について、1980 年から 2019 年の 40 年間にジニ係数はほとんどの先進諸国で拡大しており所得の不平等度が拡大したことを示している。2017 年のジニ係数 $\times 100$ は、米国 41.5、中国 38.6、日本 32.1、(タイ 36.5) となっている。

この資本主義の行き詰まりに対する解決策の一つには、富の独占を分配する機能が必要になっていると考えられます。その機能が構築されることが必要ですが、その一つとして、私論として、後に検討する価値を共有する市民の世界大の連携の中で、価値の共有を普遍的価値観に昇華することが出来れば大きな力になるのではないかと考えられます。資本主義が合理性の追求に終わらず人間性の追求も包含する豊かな資本主義に発展することが望まれます。

3. デジタル経済の進展・深化

デジタル経済の進展

2010 年頃から情報通信技術は新たな局面に入った。あらゆるモノ・コトがインターネットに繋がるようになりました (IoT)。また、あらゆる分野がデータ化されビッグデータとなり、AI (人工知能) の進化と共にビッグデータの分析が容易となりました。5G (第 5 世代移動通信システム) は日本で 2020 年から開始されていますが、通信速度は 4G に比較して 100 倍とされています。ビッグデータが AI の進化と共に 5G の環境下で利用されます。情報通信革命が歴史の大変革をもたらすことが予想されます。

(参考) (IoT、ビッグデータ、AI などの進展に対する各国の動き)

米国 (2014) インダストリアル・インターネット・コンソーシアム

AT&T や IBM など米企業によって設立された国際的オープン・コンソーシアム (共同事業体) で、産業向け IoT の実装を推進。

中国 (2015) 中国製造 2025

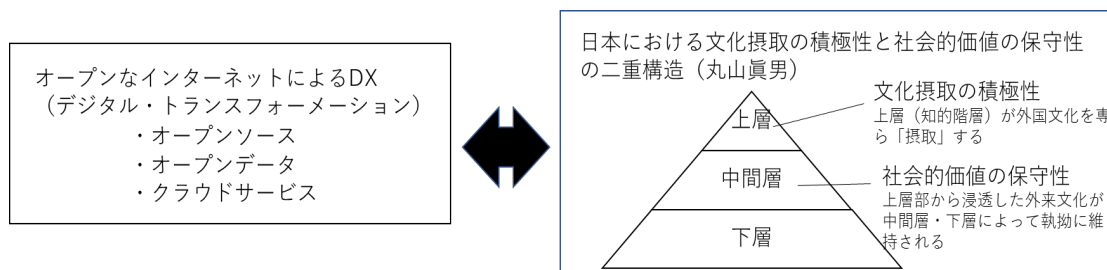
5つの基本方針と 4つの基本原理の下、2045 年に製造強国のトップになることを目指す

日本 (2016) Society 5.0

サイバー空間とフィジカル空間を融合させることで快適で質の高い生活を実現する超スマート社会 (狩猟、農耕、工業、情報社会に続く) を目指す。」過去 40 年アジア太平洋諸国に在勤

した経験から、日本は思い切った投資をして優位に立つことが肝要であるとする。

日本はデジタル化に成功できるのか：課題



日本の「デジタル敗戦」という言葉が最近あることに関して、①DX（デジタル・トランスフォーメーション）については、西垣通氏によれば、日本思想史家の丸山眞男氏が、有史以来の日本における文化摂取の積極性と社会的価値の保守性という二重構造を日本の特徴としていることを援用して、ウェブ 2.0 の到来により、階層を問わずあらゆる人々がインターネットでコミュニケーションし合えるようになったために、この日本社会の二重構造に地殻変動が生じているのが現状である、また②メタバース超デジタル世界では AI が活躍するところ、超デジタル世界への適応問題があるとの指摘があります。

これら指摘に対して日本のデジタル社会への適応課題について、②のメタバース超デジタル世界での AI の活躍に対しては、西垣氏も指摘しているように人文知の融合、人間性を忘れないことではないか、と考えます。他方、①の日本人の二重構造への適応問題については、私論として、デジタル社会が到来し、日本人は個人主義には馴染めず、日本人の特性である共同体での活動、共同主義が働き、価値を共有する仲間が国内・国外を問わずグループ化（一種の共同体形成か）する可能性があると考えられるのではないかと、日本人の特性の変貌は困難であり、個人主義には変更できず共同主義により価値を共有する人々とのグループ化が起こり日本人の人文知が融合したデジタル社会ができることで日本社会は安定するのではないかと考えています。

したがって、日本社会のデジタル化が上手く適応した新しい情報通信革命後の世界では、国民レベルでも価値を共有する市民のグループ化（共同環境）が生まれることが予想され、その動きへの対応（国民レベル）、国家レベルについても価値を共有する国との連携への対応（外交）が重要となり、価値を共有する国際的なグループ化及び国との関係強化が外交上重要となると考えています。

（参考：デジタル経済進展による社会変動）

米国では、専門・技術職等の高スキル職や医療介護・対個人サービス等の低スキル職で就業者が増える一方で、製造業や事務職等の中スキル職が継続的に減少してきており、AI やロボットの拡大で拍車されることが予想されている。日本も同様の動きになる。この国内社会の垂直的変動は、また、国境を越えた移動の拡大として国際水平的な変容となることが予想される。

この社会変動は、都市新中間層としてデジタルで結ばれた価値を共有する市民の政治主体として隆盛する可能性があると考えられる。AI は意味（価値）を解することができず、人間がこの価値を共有する市民をつなぎグループ化を推進することになる。

4. 普遍的価値観を通じた世界の人々との連携にイニシアティブ

普遍的価値観

・日本はアジアで欧化・近代化をいち早く推進し発展したが、東洋の価値観を有しており、新渡

戸稲造の「武士道」の如く、20 世紀初頭 NY でベストセラーとなり、日本人の精神性の評価が日英同盟、日露戦争勝利に貢献した側面があります。

・普遍的価値観の追求は、デジタル経済進展により価値を共有する市民の台頭が予想される中で、世界の人々から日本に求心力を働かせるソフトパワー戦略になり得ます。

・デジタル社会の成功には科学知・科学技術及び合理的経済活動と共に人文知・人間性の融合が大事であることは前述のとおりです。社会科学の合理主義だけでも行き詰まります。デジタル社会では価値を共有するグループ化が行われると考えますが、この「**価値**」を昇華させて人文知の発露として「**普遍的価値観**」に高めることができないでしょうか。

世界の普遍的価値観の流れ

世界の潮流として、ボストンのウィリアム・ロイド・ガリソンの思想はロシアのトルストイに影響を与え、トルストイはインドのカンジーに影響を与えました。インドのカンジーは、米国のキング牧師やジル・シャープの「独裁制度と民主主義」に影響を与え、世界に伝播・共鳴の動きとなっています。日本の「優しさ」「温かい心（中村元）」は世界の人々の求心力になります。タイでは「温情」が重要であり、キリスト教の「愛」、仏教の「悟り」、儒教の「仁」、西田幾多郎の「善」等、日本人は普遍的価値観の発展に寄与する母体があり、歴史文化及び普遍的価値観の習得に努めて新時代の新しい生き方の貢献する母体があります。

価値観を共有する市民のグループ化：近い価値観から結びつく

将来、価値観を共有する市民のグループ化が行われる場合、習慣や文化が近い市民との結びつきが容易と考えられます。

過去 40 年間アジア太平洋諸国に在勤して、生活（衣食住）、文化、習慣について「長江文明」という人もいますが、アジアの稲作文化地域には共通の文化圏があり日本にとっては結びつきが容易との考えを強くしました。

（長江文明）

タイでは雲南の山からタイの平原に降りてきたタイ族と、海から渡ってきた中国人との融合が行われました。40 年間にタイの食事、習慣、色彩等々中国の影響が強くなりました。中国も華北と華南では全く異なる文化だと中国専門家は言います。揚子江流域には長江文明があったとの説もあります。稲作文化の発祥地でインド仏教も華南から日本に伝播されたと考えられます。日本にとっては華北文化よりも華南文化の方が近く、香港・台湾・タイ・シンガポール等との連携が容易であると考えられます。日本の「インド太平洋戦略」では価値観を共有することが容易な地域との連携強化が進め易く、英国のコモン・ウェルスのような関係構築ができないか課題と考えられます。

大阪は国際金融都市構想があり、2025 年の大阪関西万博を契機に、香港・台湾等から投資を誘致することが戦略的に重要と考えます。

母校の役割及び国民外交

母校は 1921 年に創立しました。第二次世界大戦で命を落とした方々への慰霊碑「烈士の碑」が当地へ移転されています。100 年前、日本は対華二十一ヶ条要求を行い、右は中国から激しい反日運動となり国共合作にもなりました（日本外交史上の汚点であったと考える）。その後、世界経済のブロック化、軍事侵攻と戦争への道に進むことになりました。当時の国民は国際情勢の実情を知る立場にはありませんでしたが、今後はデジタルの発展により国民が国際情勢を瞬時に知ることが出来る立場にあります。**国民の価値の外交**が大きな影響力を持つことになります。世界を動かすパワーとしてハードパワーの軍事力、経済力と共に市民による価値観、普遍的価値観のソフトパワーが大きなパワーとなることが予想されます。今後、国民外交が大きな力を持つ

ことになります。本学でも外国語学部の役割が大きくなることを期待します。

V むすび

被爆国であり、戦災・地震・津波等諸災害を乗り越えてきた日本国民の叡智が、世界の人々との普遍的価値観を通じた連携にイニシアティブをとり、世界の求心力となる「**価値の外交（外交戦略及び国民外交）**」が日本の進路ではないかと提言します。

（言語の重要性）

情報通信革命によって新時代に入っていきます。科学技術の進歩によって人間社会も変貌していきますが、科学万能ではなく、倫理等の問題は残ります。自然科学、社会科学の科学知に加え、人文知が一層重要となることが考えられます。AI は人の能力を客観的知識を蓄積発展させることにより超えると考えられますが、「意味（価値）」・文脈を解せず、言語と文化の壁が存在します。人にとって言語学習の必要性も一層重要になります。

言語は言語学として勉強する以外に「学」となるのか、これは母校がずっと考えてきた課題です。言語をツールとしていろいろな「学」への発展のために大阪大学外国語学部が貢献していくことを期待します。

主要参考文献

- 兼原信克 2020. 『歴史の教訓「失敗の本質」と国家戦略』 新潮新書.
田原総一郎 2020. 『戦後日本政治の総括』 岩波新書.
高坂正堯 1965. 『海洋国家日本の構想』 中央公論社.
田谷禎三・宮崎勇 2020. 『世界経済図説第四版』 岩波新書.
西垣通 2023. 『超デジタル世界: DX, メタバースのゆくえ』 岩波書店.
藪中三十二 2021. 『外交交渉 40 年 藪中三十二回顧録』 ミネルヴァ書房.